

平成 26 年 12 月 8 日
保 健 福 祉 局

第 4 期北九州市障害福祉計画（平成 27 年度～29 年度） の策定について

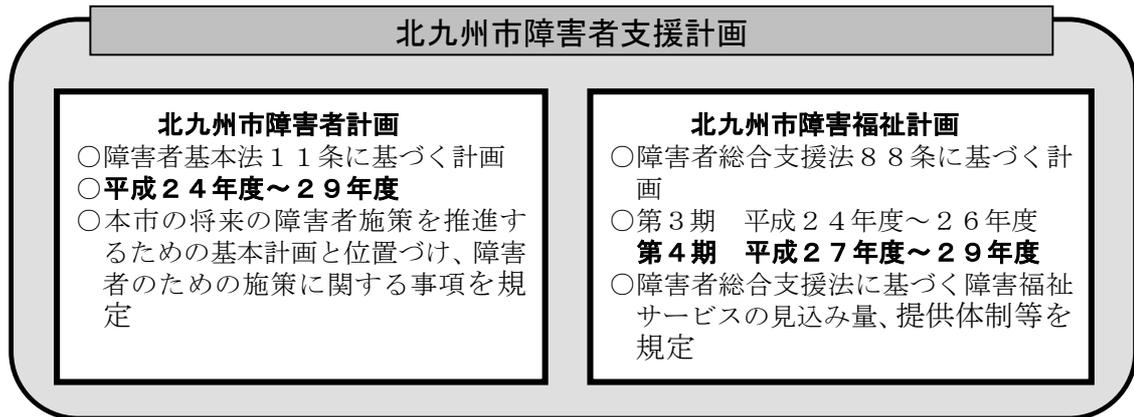
【資料一覧】

- 第 4 期北九州市障害福祉計画（平成 27 年度～平成 29 年度）
の策定について P1
- 北九州市障害者支援計画（平成 24 年度～29 年度）の進捗状況 P2
- 北九州市障害児・者等実態調査等からみる現状・課題 P3
- 北九州市障害者計画における新規・拡充内容（平成 27 年度～29 年度）
P4
- 第 4 期北九州市障害福祉計画で定める「成果目標」 P5
- 第 4 期北九州市障害福祉計画で定める「障害福祉サービス等の
見込み量と提供体制を確保するための方策」 P6 ～ 7

第4期北九州市障害福祉計画（平成27年度～29年度）の策定について

平成24年2月に策定した「北九州市障害者支援計画（平成24年度～29年度）」に包含される「第3期北九州市障害福祉計画（平成24年度～26年度）」が今年度末で終了することから、これに続く「第4期北九州市障害福祉計画（平成27年度～29年度）」を策定するもの

市障害者支援計画は、下記のとおり、障害者施策の方向を定めた「市障害者計画」と障害福祉サービスの見込み量等を定めた「市障害福祉計画」の2つの法定計画を包含



1 今回策定する計画の内容

(1) 「第4期北九州市障害福祉計画」（平成27年度～29年度）

今後3年間の障害福祉サービスの見込み量及び提供体制の確保のための方策等

(2) あわせて、障害者施策の方向を定めた「北九州市障害者計画」（平成24年度～29年度）部分のうち、計画を策定した24年度以降に成立した障害者差別解消法等法律制定の動きや総合療育センター再整備事業基本計画の策定等、その後の新たな動向や取り組みを「北九州市障害者計画」【拡充版】（平成27年度～29年度）として追記

2 計画策定の手続き

- (1) 策定にあたっては、国の定める基本指針をもとに、本市のサービス利用実績や市障害者実態調査の結果、障害者団体の意見等、本市の実情を踏まえたものとする。
- (2) 北九州市障害者施策推進協議会（付属機関）等をはじめ、議会、市民の意見を聞きながら検討を進め、計画を作成する。

3 計画策定のスケジュール

- ・障害者施策推進協議会等への素案の報告 平成26年11月20日
- ・保健病院委員会への素案の報告 平成26年12月
- ・パブリックコメントの実施 平成26年12月22日～平成27年1月21日
- ・障害者施策推進協議会等への報告 平成27年2月
- ・保健病院委員会・本会議への報告 平成27年2月～3月
- ・計画の実施 平成27年4月

北九州市障害者支援計画（平成 24 年度～29 年度）の進捗状況

北九州市障害者支援計画

【北九州市障害者計画（平成 24 年度～29 年度）】

1 進捗状況（主なもの）

（1）新たな障害者相談支援体制の構築

- ・ 基幹相談支援センターの開設（H24. 10）

（2）発達障害者への支援体制の整備

- ・ 発達障害担当課長専任ラインの設置、関係局課長等兼務発令（H24. 4）

（3）総合療育センター再整備検討事業

- ・ 再整備に向けた基本計画の策定（H26. 5）

（4）障害者支援施設等からの物品の買入れ等

- ・ 調達方針の策定、調達実績の公表（H25. 4）

【第 3 期北九州市障害福祉計画（平成 24 年度～26 年度）】

1 数値目標（目標年度：H26 年度）※H26 実績は推計

（1）施設入所者の地域生活移行

- ・ 地域生活に移行する人数

H26 目標：330 人→H26 実績：279 人（達成率 84. 5%）

- ・ 施設入所者の削減人数<H17. 10. 1 時点の入所者数(1, 620 人)との比較>

H26 目標：148 人→H26 実績：193 人（達成率 130. 4%）

（2）福祉施設から一般就労への移行

- ・ 一般就労移行者数

H26 目標：48 人 →H26 実績：121 人（達成率 252. 1%）

2 主なサービス見込量 ※H26 実績は推計

（1）居宅介護などの「訪問系サービス」

H26 見込量：41, 051 時間/月→H26 実績：39, 099 時間/月（見込量比 95. 2%）

H26 見込量：1, 645 人/月 →H26 実績：1, 633 人/月（見込量比 99. 3%）

（2）生活介護

H26 見込量：2, 570 人/月 → H26 実績：2, 729 人/月（見込量比 106. 2%）

（3）就労移行支援

H26 見込量：280 人/月 → H26 実績：346 人/月（見込量比 123. 6%）

（4）共同生活援助（グループホーム）

H26 見込量：810 人/月 → H26 実績：851 人/月（見込量比 105. 1%）

北九州市障害児・者等実態調査等からみる現状・課題

◆北九州市障害児・者等実態調査

調査対象等 : 市内在住の障害者を対象に郵送によるアンケート調査実施

調査対象者数 : 4,520 人、有効回収数 : 2,612 人 (有効回収率 : 57.8%)

調査期間 : 平成 26 年 6 月 19 日～平成 26 年 7 月 9 日

※その他に「聴き取り調査」、「市政モニターアンケート調査」も実施

○障害福祉サービスのさらなる充実が求められている。

- ・ 障害福祉サービスの利用量は毎年度増加している。
(H24 決算 : 15,611,479 千円 → H25 決算 : 16,727,162 千円 → H26 予算 : 18,830,790 千円)
- ・ 障害児の居場所を求める声が高くなっている。(放課後等デイサービス等)

○発達障害者への支援強化が求められている。

- ・ 近年の発達障害者支援センター「つばさ」への相談状況によると、成人期の発達障害者やその親からの相談が増加している。
(H24 年度実績では相談件数の約 45%が成人)
→増加している成人期以降の発達障害者への支援強化、家族の負担軽減などの取り組みが必要

○障害者雇用の更なる拡大が求められている。

- ・ 前回調査と比べると仕事をしている割合は増えているが、仕事をしたいというニーズはまだある。
(仕事をしている割合 : H23 34.1%→H26 40.2%) (身障)
- ・ 働くために必要な条件として「周囲の理解」、「障害にあった仕事」を求める声が多い。

○障害福祉サービス事業所等の工賃アップが求められている。

- ・ 平成 25 年度 1 ヶ月の平均工賃は就労継続支援 A 型で約 67,000 円、就労継続支援 B 型では約 15,000 円となっており、聴き取り調査でも工賃アップを求める声が多い。
→北九州 NUKUMORI プロジェクト推進事業を継続して実施する等、工賃アップに向けた取り組みが必要

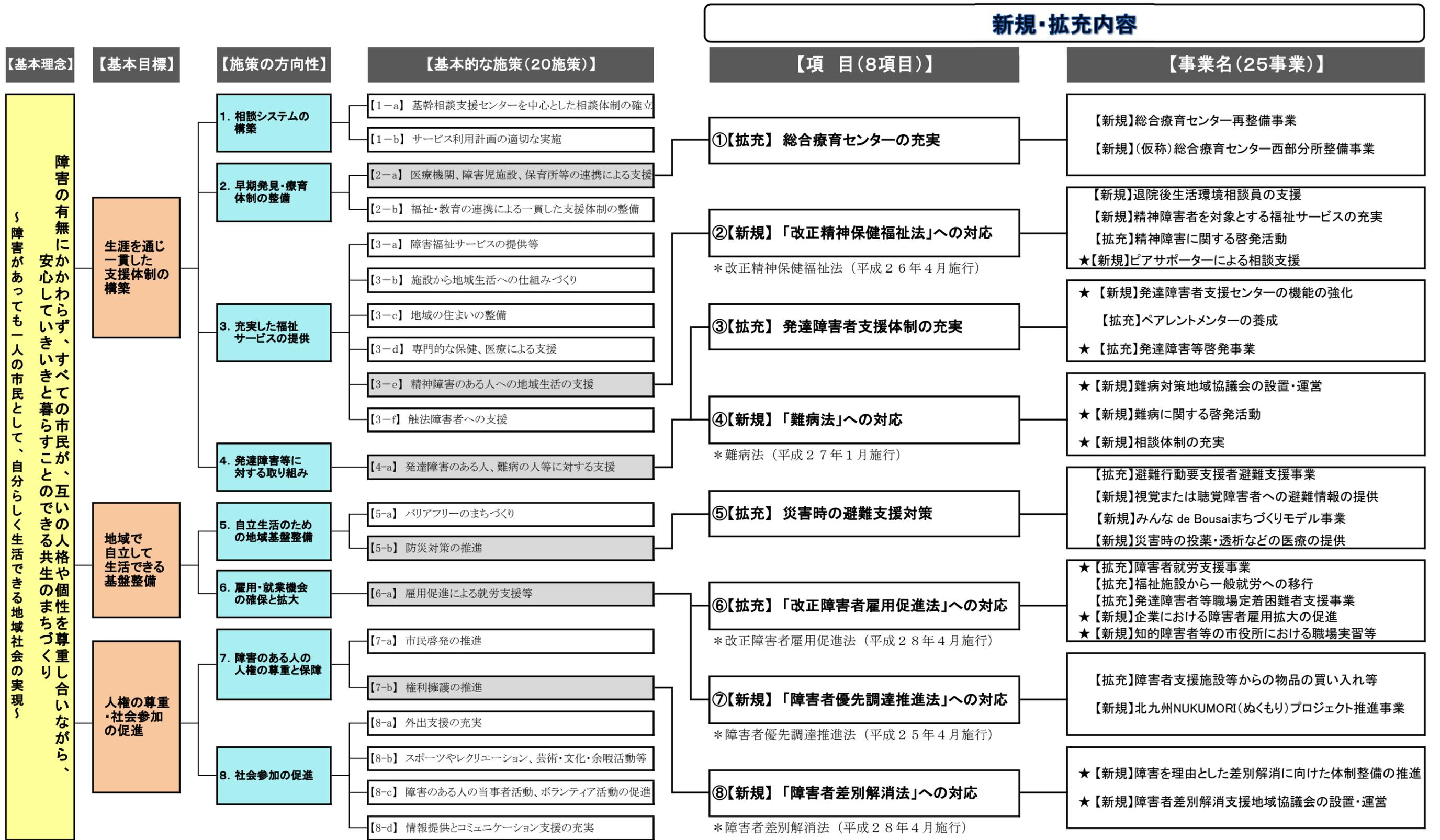
○災害時に何らかの支援を必要とする方が多い。

- ・ 災害時の対策として必要な支援については、「避難の介助、声かけ、誘導等」「投薬・透析などの医療」、「災害・避難情報の入手」、「障害者のための避難場所」などを求める声が上がっている。

○障害者差別や人権侵害の解消を求める声が多い。

- ・ 依然として、日常生活の中で障害を理由とした差別や人権侵害を感じている人が多い。「よくある」と「時々ある」の合計 58.9% (発達障害児 (者))
- ・ 外出のときに困ることとして、ハード面 (歩道や建物の段差など) だけでなく、ソフト面 (周りの目が気になる等) を挙げる人も多い。
→平成 28 年 4 月の障害者差別解消法の施行に向け、障害者の差別解消を目指した取り組みが必要

北九州市障害者計画における新規・拡充内容(平成27年度～29年度)



★は、平成27年度以降、新規または拡充して取り組む新規・拡充事業 11件(新規 9件、拡充 2件)
 そのほか、平成24年度以降、平成26年度までに、すでに新規または拡充に着手済のもの 14件(新規 8件、拡充 6件)

◆第4期北九州市障害福祉計画で定める「成果目標」

1. 成果目標について

障害者等の自立支援の観点から地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため、平成29年度を目標年度とする必要な障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標として設定するもの。

2. 本市計画における目標値設定の基本的な考え方

国の基本指針を参考に、過去の実績、障害児者実態調査の結果、障害者団体の意見等、本市の実情を勘案して設定

項目	第4期障害福祉計画				
	国の基本指針	目標値（目標年度:H29年度）	目標値の算定方法	達成のための方策	
福祉施設の入所者の地域生活への移行	地域生活に移行する人数	○平成25年度末時点の施設入所者数の 12%以上 を地域生活へ移行することを基本とする。 ○現計画の数値目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成割合を目標値に加える。	160人以上	過去の実績で算定した見込人数(109人)に現計画の未達人数(51人)を加えた数値とした。 ※H25年度末時点の施設入所者数の 11.1%以上	○障害者の地域での受皿づくり ・グループホーム等の設置促進、サービス提供体制の確保 ・サービスの質向上の取り組み
	施設入所者の削減人数	○施設入所者数を平成25年度末時点から 4%以上 削減することを基本とする。	58人以上	※平成25年度末時点の施設入所者数(1,441人)の 4%以上	○グループホームを開設する際の備品購入費等の助成事業の継続実施
	施設入所者数	-	H29年度末：1,383人以下 (H25年度末：1,441人)		
入院中の精神障害者の地域生活への移行	入院後3ヶ月時点の退院率	○入院後3ヶ月時点の退院率を 64%以上 とすることを基本とする。	58%以上	国が指針で示した目標値の目標年度までの上昇率を本市の過去の実績に乗じて算定	○障害者の地域での受皿づくり ・グループホーム等の設置促進、サービス提供体制の確保 ・サービスの質向上の取り組み ・相談体制の充実
	入院後1年時点の退院率	○入院後1年時点の退院率を 91%以上 とすることを基本とする。	88%以上		
	1年以上の在院者数	○1年以上の在院者数を平成24年6月末時点から 18%以上 減少することを基本とする。	13%以上	上記にかかげる本市の入院1年時点の退院率にかかる目標値を勘案して算定	○市独自予算で実施しているピアサポーターの養成や活動の充実
地域生活支援拠点等の整備	-	○障害者の地域生活を支援する機能の集約を行う拠点等を、各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備することを基本とする。	1箇所	平成29年度末までに少なくとも1箇所を整備するという国の指針に基づき設定	○国のモデル事業の報告書、他市町村の状況等を見ながら面的体制を含む本市の実情に応じた検討
福祉施設から一般就労への移行促進	一般就労移行者数	○福祉施設から一般就労への移行者数を平成24年度実績の 2倍以上 とすることを基本とする。	152人以上	就労移行支援事業所数や利用者数の増加などの本市の実情等を勘案して設定 ※H24年度実績(76人)の 2倍以上	○就労移行支援事業所、就労移行支援利用者増に向けた対応 ・就労移行支援事業所の設置及び定員拡大の促進 ・離職者や特別支援学校卒業生等への就労移行支援事業利用の働きかけ
	就労移行支援事業の利用者数	○就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末の利用者から 6割以上 増加することを目指す。	583人以上	就労移行支援事業所数や利用者数の増加などの本市の実情等を勘案して設定 ※H25年度末利用者(364人)の 6割以上増加	○関係機関と連携した就労支援の実施
	就労移行支援事業所の就労移行率が3割以上の事業所の割合	○就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の 5割以上 とすることを目指す。	全体の5割以上	本市の就労移行率の実績などの本市の実情等を勘案して設定	○企業に対する雇用助成金等の国の支援メニューの活用提案

◆第4期北九州市障害福祉計画で定める「障害福祉サービス等の見込量と提供体制を確保するための方策」

1. 見込量設定の基本的な考え方

平成24年度から26年度（見込み）までのサービス利用実績を基本として、実態調査による障害者等のニーズや地域生活への移行の促進などによる今後のサービス利用の増加を勘案して見込み量を設定

2. 提供体制を確保するための考え方

サービス提供事業者への働きかけや助言等を行うとともに、事業者の人材の確保・養成を進め、サービスの質の向上を図ることなどにより提供体制の確保に努める。

3. 障害福祉サービス

サービスの種類	区分	平成26年度実績 (見込み)	第4期計画見込量			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
訪問系	居宅介護	上段：サービス量 (時間/月)	39,099	40,742	42,514	44,431
	重度訪問介護					
	同行援護	下段：利用人数 (人/月)	1,633	1,743	1,862	1,993
	行動援護					
重度障害者等包括支援						
日中活動系	生活介護		50,759	51,763	52,786	53,828
			2,729	2,783	2,838	2,894
	自立訓練 (機能訓練)		278	278	299	321
			13	13	14	15
	自立訓練 (生活訓練)		2,526	2,868	2,917	2,917
			155	176	179	179
	就労移行支援	上段：サービス量 (人日/月)	5,985	7,352	8,719	10,085
			346	425	504	583
	就労継続支援 A型	下段：利用人数 (人/月)	15,096	17,992	20,440	23,868
			740	882	1,002	1,170
	就労継続支援 B型		32,997	35,716	38,671	42,453
			1,675	1,813	1,963	2,155
	療養介護		280	281	281	281
短期入所		2,189	2,449	2,715	3,015	
		317	345	372	402	
居住系	共同生活援助 (グループホーム)	利用人数 (人/月)	851	928	1,004	1,086
	施設入所支援		1,427	1,413	1,399	1,383

4. 児童福祉法に基づく障害児支援等の体制整備

サービスの種類	区分	平成26年度実績 (見込み)	第4期計画見込量		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童発達支援		7,351	7,642	8,140	8,467
		529	553	600	621
放課後等 デイサービス	上段：サービス量 (人日/月)	10,662	13,105	15,571	17,837
	下段：利用人数 (人/月)	933	1,127	1,316	1,482
保育所等訪問支援		73	196	225	259
		61	142	142	142
福祉型 障害児入所支援	利用人数 (人/月)	72	78	80	84
医療型 障害児入所支援		22	27	27	27

5. 相談支援

サービスの種類	区分	平成26年度実績 (見込み)	第4期計画見込量			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
相談支援	計画相談支援	利用人数 (人/年)	3,101	8,657	8,991	9,394
	地域移行支援		22	24	26	30
	地域定着支援		80	85	92	100

6. 障害児相談支援

サービスの種類	区分	平成26年度実績 (見込み)	第4期計画見込量		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害児相談支援	利用人数 (人/年)	57	1,578	1,811	1,981

7. 地域生活支援事業

事業の種類	区分	平成26年度実績 (見込)	第4期計画見込量		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談支援事業	-	-	-	-	-
相談支援事業	-	-	-	-	-
障害者相談支援事業、 基幹相談支援センター 等機能強化事業（障害 者基幹相談支援セン ター）	箇所数	1	1	1	1
住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	実施の有無	有	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	人/年	12	12	13	14
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	有	有	有
発達障害者支援センター運営事業	箇所数	2	2	2	2
	人/年	1,180	1,260	1,415	1,590
障害児等療育支援事業	箇所数	7	7	7	7
地域活動支援センター	箇所数	10	10	10	10
福祉ホーム	人/年	20	20	20	20
日常生活用具給付等事業	-	-	-	-	-
介護・訓練支援用具	件/年	122	135	149	164
自立生活支援用具		445	465	486	507
在宅療養等支援用具		350	358	366	374
情報・意思疎通支援用具		365	380	395	410
排泄管理支援用具		10,782	10,999	11,220	11,446
住宅改修費		37	38	39	40
計		12,101	12,375	12,655	12,941
移動支援事業	人/月	565	569	573	577
	時間/年	87,259	88,504	89,758	91,034
日中一時支援事業 (日帰りショートステイ)	人/月	146	148	150	152
	回/年	6,068	6,173	6,282	6,395
自動車運転免許取得・改造助成事業	-	-	-	-	-
自動車運転免許取得助成	件/年	22	22	23	24
自動車改造助成		24	24	25	26

事業の種類	区分	平成26年度実績 (見込)	第4期計画見込量		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
意思疎通支援事業	-	-	-	-	-
手話通訳者派遣事業	件/年	3,616	3,721	3,907	4,102
要約筆記者派遣事業		186	240	252	265
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー 派遣事業		151	138	145	152
スポーツレクレーション教室開催等 事業	-	-	-	-	-
障害者スポーツ大会	参加者数 (人)	510	555	583	612
障害者スポーツ教室	箇所数	18	17	18	19
奉仕員養成研修	-	-	-	-	-
点訳奉仕員養成事業	人/年	0	17	(17)	18
朗読奉仕員養成事業		0	10	(10)	11
手話奉仕員養成事業		84	76	80	84
手話通訳者養成事業		5	8	9	10
要約筆記者養成事業		0	16	(16)	17
奉仕員養成研修	-	-	-	-	-
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー 養成事業	人/年	0	14	(14)	15
パソコンサポーター養成・派遣 事業		募集中	8	9	10